

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第39期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(百万円)	111,288	115,764	118,140	123,963	127,279
経常利益(百万円)	7,343	7,995	8,175	8,772	8,379
当期純利益(百万円)	3,900	4,100	4,451	5,035	4,900
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,872	3,723	3,723	3,723	3,723
発行済株式総数(千株)	15,201	15,990	15,990	15,990	15,990
純資産額(百万円)	31,861	39,476	43,417	47,775	52,152
総資産額(百万円)	57,430	64,306	66,619	70,696	80,483
1株当たり純資産額(円)	2,096.09	2,468.16	2,716.53	2,989.26	3,263.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	23.00 (-)	28.00 (-)	31.00 (-)	34.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	255.85	267.47	278.49	315.05	306.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	61.4	65.2	67.6	64.8
自己資本利益率(%)	13.0	11.5	10.7	11.0	9.8
株価収益率(倍)	8.8	18.4	14.4	9.0	9.7
配当性向(%)	9.0	10.5	11.1	10.8	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	429	7,628	6,962	8,577	11,944
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,454	5,561	3,772	4,445	7,610
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,822	1,086	2,480	2,061	828
現金及び現金同等物の期末残高(百 万円)	6,383	9,536	10,246	12,317	15,823
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	906 (3,979)	901 (4,163)	940 (4,363)	982 (4,567)	1,035 (4,818)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 . 平成16年4月20日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割しております。
なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 5 . 第35期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当5.00円を含めております。
- 6 . 第36期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への上場記念配当5.00円を含めております。
- 7 . 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、創業者故折田喜作が昭和25年1月、沖縄県宮古島市（旧平良市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。昭和45年5月、事業基盤の確立及びチェーンストアの経営を目的として沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立するとともに、同年7月に「那覇店」を開店し、現在に至っております。

- 昭和45年5月 沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 昭和45年7月 総合衣料セルフサービス店「那覇店」オープン
- 昭和47年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 昭和49年1月 沖縄県那覇市に「ホテルサンワ」オープン
- 昭和50年7月 大阪府大阪市東区に大阪事務所を開設
- 昭和52年6月 食品部門を設け、沖縄県沖縄市に総合大型店舗「ファミリープラザコザ店（現「中の町タウン」）」をオープン
- 昭和56年5月 沖縄県宜野湾市真栄原に本社を移転
- 昭和57年9月 物流部門強化のため、サンエー運輸株式会社（現在非連結子会社）を設立（資本金10,000千円）
- 昭和59年11月 沖縄県宜野湾市大山に大山流通センターを新設し、ディストリビューションセンター（以下「DCセンター」という。）を稼働
- 昭和60年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 昭和60年6月 大山流通センター内に生鮮加工センター（現・食品加工センター）を開設
- 昭和60年11月 沖縄県浦添市に郊外型ショッピングセンター「マチナトショッピングセンター」オープン
- 平成元年9月 仕入の強化を図るため、ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 平成3年11月 POSシステムを導入
- 平成4年9月 食品加工センター内に食品工場を稼働
- 平成6年5月 沖縄県那覇市に外食ロードサイドレストラン1号店「和風亭小禄店」オープン
- 平成7年4月 株式会社ダイイチ（現「株式会社デオデオ」）とフランチャイズ契約を締結し、家電販売を開始
- 平成10年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 平成12年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成13年10月 DCセンターを隣接地に新築移転
- 平成14年1月 株式会社ジョイフルとフランチャイズ契約を締結し、沖縄県那覇市に洋食レストラン1号店「ジョイフルおもろまち店」オープン
- 平成14年10月 沖縄県那覇市に「那覇メインプレイス」（売場面積32,312㎡）オープン
- 平成15年10月 「サンエーVISAカード」（クレジットカード(株式会社オックス（現・株式会社OCS）提携））を導入
- 平成15年11月 大阪事務所を閉鎖
- 平成17年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成17年7月 沖縄県宜野湾市にNSC（近隣型ショッピングセンター）1号店「大山シティ」オープン
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成18年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）
熊本県熊本市の「ゆめタウンはません店」内に「和風亭」、「ピッツェリアマリノ」オープン
- 平成18年10月 株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、ドラッグストア1号店オープン
- 平成19年10月 創業店舗「那覇店」（平成19年2月閉店）をドラッグストアに業態転換
- 平成20年2月 「サンエーE d yカード」（プリペイド型電子マネーE d y(ビットワレット株式会社運営)）を導入
- 平成21年1月 株式会社ローソンと業務提携を締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び物流専門の子会社（非連結）であるサンエー運輸㈱の2社で構成されております。

当社は、「衣料品」、「住居関連用品」、「食料品」を販売するスーパーマーケット部門の小売業を主体事業とし、外食部門、ホテル部門からなるサービス業も併せて営む総合小売業であります。

なお、各部門及び関係会社の内容は次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット部門

当社は、衣料品、住居関連用品、食料品を全て取り扱う「総合店舗」（21店舗）と衣料品、住居関連用品（服飾雑貨等）を取り扱う小型の「衣料・住居店舗」（2店舗）、食料品、住居関連用品（日用雑貨等）を取り扱う小型の「食品店舗」（36店舗）、「ドラッグストア」を1店舗をスーパーマーケット部門として運営しております。「総合店舗」においてはゼネラルマーチャンダイズストア（GMS）とよばれる大型店舗から、離島を含めた小商圏型の中型店舗まで規模に応じた運営を行っております。

なお、主な販売品目は次のとおりであります。

衣 料 品 婦人衣料、紳士衣料、子供衣料、実用衣料、ほか

住居関連用品 寝具・インテリア、服飾雑貨、ホビー、日用雑貨、家庭雑貨、電化製品、ドラッグ、ほか

食 料 品 生鮮食品、加工食品、日配・冷凍食品、ほか

(2) 外食及びホテル部門

当社は、外食部門として、当社スーパーマーケットの店舗内にて、喫茶店「珈琲待夢」、フードコート「スナックプラザ」、和風レストラン「和風亭」、イタリアンレストラン「ピッツェリアマリノ」、とんかつ専門店「かつ乃屋」、ラーメン専門店「すずらん」等を運営しております。また、「和風亭」、「ピッツェリアマリノ」及び洋食レストラン「ジョイフル」を、単独店舗として計17店舗運営しております。

ホテル部門としては、那覇市内にビジネスホテルを1軒（客室73室）、恩納村にペンションを1軒（客室22室）運営しております。

(3) その他

当社は、GMS等の店舗内においてテナントへ不動産賃貸業務を行っております。

(4) 関係会社

サンエー運輸㈱ 大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,035(4,818)	33.7	10.4	4,234,674

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
 2. ()内は、外書きで、臨時従業員(パートナー社員及びアルバイト)の当期中の平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。
 3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。
 4. 平均年間給与は、入社1年以上の社員を対象に計算しております。

(2) 部門別の状況

平成21年2月28日現在

部門別	従業員数(人)
スーパーマーケット	825(3,675)
外食及びホテル	106(840)
共通	104(303)
合計	1,035(4,818)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
 2. ()内は、外書きで、臨時従業員(パートナー社員及びアルバイト)の当期中の平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に円高及び株価の下落が企業収益を圧迫し、国内製造業の在庫調整や雇用環境が悪化し、景気は後退局面となりました。

小売業界におきましては、企業間の価格競争に加え、食料品や生活必需品の値上げが相次ぎ、消費者の生活防衛意識が一段と強くなりました。また、原油及び原材料価格の高騰による仕入コストや光熱費等の増加により経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は既存店の活性化及び七大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底するとともに、経営方針を「もっとお客様を喜ばせよう」とし、お客様の信頼と支持を得るため、常にお客様の立場に立って考え、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、10月に「ジョイフル宮古店」（沖縄県宮古島市）、11月に「経塚シティ」（沖縄県浦添市）を新規出店いたしました。また、3月に「中の町タウン」（沖縄県沖縄市）を改装し、一部に「薬マツモトキヨシ中の町店」、9月に「大名店」（沖縄県那覇市）を改装し、一部に「薬マツモトキヨシおおな店」を出店いたしました。

この結果、営業収益（売上高及び営業収入）は1,311億6百万円（前年同期比102.7%）、営業利益は81億46百万円（前年同期比95.7%）、経常利益は83億79百万円（前年同期比95.5%）、当期純利益は49億円（前年同期比97.3%）と増収減益となりました。

<部門別の概況>

（スーパーマーケット部門）

スーパーマーケット部門は、衣料品及び住居関連用品が天候不順等の影響で低迷しましたが、食料品が堅調に推移した結果、既存店売上高前年同期比100.1%を維持できました。

衣料品は、第1四半期（3月～5月）、第4四半期（12月～2月）が天候不順の影響等もあり、売上高は145億3百万円（前年同期比96.2%）と減収となりました。

住居関連用品は、家電部門の映像及び白物商品やドラッグストアが好調に推移した結果、売上高は346億11百万円（前年同期比101.2%）と増収となりました。

食料品は、精肉、日配、加工食品が値ごろ商品の品揃えや販売促進を強化したことにより好調に推移した結果、売上高は723億49百万円（前年同期比104.9%）と増収となりました。

（外食及びホテル部門）

外食及びホテル部門は、売上高は58億15百万円（前年同期比102.1%）と増収となりました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より35億6百万円増加して158億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、119億44百万円（前年同期比139.2%）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益82億35百万円の計上と当事業年度末が金融機関の休業日となり仕入債務等62億70百万円の支払が翌月に繰越されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、76億10百万円（前年同期比171.2%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出76億45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、8億28百万円（前年同期比40.2%）となりました。

主な要因は、長期借入金の借入による収入7億円、長期借入金の返済による支出9億17百万円及び配当金の支払による支出5億41百万円であります。

2【販売の状況】

(1) 当事業年度における地域別売上実績

部門	地域	店舗数	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	備考
スーパー マーケット	沖縄県那覇市	13	26,982	100.0	平成20年10月1日店舗閉店 平成20年11月1日店舗開店
	沖縄県石垣市	1	2,945	96.4	
	沖縄県糸満市	3	5,781	104.4	
	沖縄県浦添市	5	10,430	121.5	
	沖縄県沖縄市	8	7,747	108.1	
	沖縄県宜野湾市	6	8,366	100.2	
	沖縄県うるま市	6	19,072	99.9	
	沖縄県豊見城市	3	7,036	98.7	
	沖縄県名護市	2	5,347	101.5	
	沖縄県宮古島市	3	5,759	99.9	
	沖縄県島尻郡	2	6,687	100.0	
	沖縄県中頭郡	7	17,833	103.8	
	沖縄県国頭郡	1	864	110.3	
	小計	60	124,854	102.7	
外食及び ホテル	沖縄県那覇市	4	571	95.1	平成20年10月1日店舗開店
	沖縄県石垣市	1	159	98.9	
	沖縄県糸満市	1	117	97.3	
	沖縄県浦添市	2	249	97.8	
	沖縄県沖縄市	1	174	101.7	
	沖縄県宜野湾市	1	160	104.1	
	沖縄県うるま市	2	288	101.6	
	沖縄県名護市	1	146	101.2	
	沖縄県宮古島市	2	185	152.6	
	沖縄県島尻郡	1	78	107.3	
	沖縄県国頭郡	1	55	112.9	
	熊本県熊本市	1	161	89.1	
	熊本県菊池郡	1	77	109.3	
	小計	19	2,425	101.6	
	合計	79	127,279	102.7	

(注) 1. 当社の販売先は不特定多数の個人であり、かつ各個人に対する販売額は少額であるため、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

2. 上記の金額には、テナント賃貸収入等の営業収入は含まれておりません。

3. 上記の店舗数には、閉店した店舗は含まれておりません。

4. 外食及びホテル部門の店舗数及び売上高には、インショップの外食店舗の店舗数及び売上高は含まれておりません。

(2) 当事業年度における部門別売上実績

部門		金額(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット	衣料品	14,503	96.2
	住居関連用品	34,611	101.2
	食料品	72,349	104.9
	小計	121,464	102.7
外食及びホテル	外食	5,683	102.5
	ホテル	132	86.0
	小計	5,815	102.1
売上高合計		127,279	102.7

(注) 1. 食料品売上高には、社員食堂の売上高が含まれております。
2. 外食売上高には、インショップの外食店舗の売上高が含まれております。

(3) 当事業年度における単位当たりの売上高

区分		金額
売上高(百万円)		127,279
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	181,243
	1㎡当たり期間売上高(千円)	670
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	5,854
	1人当たり期間売上高(千円)	21,743

(注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。
2. 1㎡当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上高で算出したものであります。
3. 従業員数は、正社員、準社員、嘱託社員、パートナー社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1人8時間換算)であります。

(4) 当事業年度における部門別仕入実績

部門		金額(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット	衣料品	9,523	99.0
	住居関連用品	26,053	104.1
	食料品	52,525	104.9
	小計	88,102	104.0
外食及びホテル	外食	1,914	103.1
	ホテル	8	75.5
	小計	1,923	102.9
仕入高合計		90,026	104.0

(注) 1. 食料品仕入高には、社員食堂の仕入高が含まれております。

2. 外食仕入高には、インショップの外食店舗の仕入高が含まれております。

3 【対処すべき課題】

翌事業年度のわが国経済の見通しといたしましては、金融危機による景気低迷は当面継続すると見込まれ、個人消費は引き続き低迷し、小売業界において依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような環境が予想される中、当社では経営方針を「信頼」とし、安心・安全に細心の気配りをして、お客様と価値観を共有し長期的な信頼を築いていきます。引き続き、企業理念の浸透、七大基本（クレンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行い、顧客サービスの向上に努めてまいります。

また、平成21年1月21日付で株式会社ローソンと業務提携を締結し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換、共同販促及び店舗開発における提携を始め、様々な分野にわたり提携可能性を検討しております。併せて、ローソンの沖縄県におけるコンビニエンスストア事業の合併化とエリアフランチャイズ化等も検討してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社のすべてのリスクを網羅したものではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

(1) 出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成21年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を21店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を36店舗、「ドラッグストア」を1店舗有しております。その他、「外食店舗」を17店舗、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいりますが、それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物等について都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付、仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

(2) 経営成績の分析

売上高、売上総利益、営業総利益

売上高は、1,272億79百万円（前年同期比102.7%）と増収となりました。これは、衣料品及び住居関連用品が天候不順等の影響で低迷しましたが、食料品の精肉、日配、加工食品が値ごろ商品の品揃えや販売促進を強化したことにより好調に推移したことにより、既存店売上高前年同期比が100.1%を維持できたことと、新規出店による増加であります。

売上総利益は、382億27百万円（前年同期比102.2%）と増益となりました。これは売上高の増加によるものであります。

営業総利益は、420億53百万円（前年同期比102.4%）と増益となりました。これはテナント賃貸収入等の増加により営業収入が増加したことと、売上総利益の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費は、新規出店による荷造運賃及び広告宣伝費の増加により33億7百万円（前年同期比102.8%）となりました。

人件費は、新規出店に伴う従業員増による増加により155億97百万円（前年同期比102.1%）となりました。

一般管理費は、原油価格高騰による水道光熱費の増加及び新規出店による支払手数料等の増加により150億2百万円（前年同期比106.7%）となりました。

その結果、販売費及び一般管理費は339億7百万円（前年同期比104.1%）となりました。

営業利益、経常利益

営業利益は、営業総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により81億46百万円（前年同期比95.7%）となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、83億79百万円（前年同期比95.5%）と減益になりました。

税引前当期純利益、当期純利益

税引前当期純利益は、経常利益の減少と投資有価証券評価損及び過年度消費税等修正損等の計上により82億35百万円（前年同期比94.4%）となりました。

当期純利益は、49億円（前年同期比97.3%）と減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

前掲の「事業等のリスク」欄に記載の通り、出店計画の進捗状況や他社との競争の激化、また、主に沖縄県内で事業を展開しているため、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、大山流通センターにおいて、入荷、検品、加工、出荷等の作業を集中して行っており、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して97億86百万円増加し、804億83百万円となりました。

主な要因は、当事業年度末が金融機関の休業日になり仕入債務等62億70百万円の支払が翌月に繰越されたことにより現金及び預金が増加したことと有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前事業年度末と比較して54億9百万円増加し、283億30百万円となりました。

主な要因は、当事業年度末が金融機関の休業日となり仕入債務等62億70百万円の支払が翌月に繰越されたことによる仕入債務等の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して43億77百万円増加し、521億52百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

(5) 経営課題と今後の方針

当社は、今後も成長続ける永続性のある企業づくりのためにも基本を徹底することが大切だと認識しております。そういう中で、

1. 企業理念の浸透と七大基本の徹底実行、自ら学ぶ社風作り。
2. 業種・業態を超えた競争に生き抜いていく為の仕入れ改革、システム改革、業態改革の実行。
3. 社員のモチベーションアップと企業のロイヤリティーアップ、生産性アップのバランスある人事制度改革。
4. 環境変化に伴う既存店の活性化、効率化。
5. 永続性ある企業目指して財務体質の更なる強化。

を掲げ、今後も成長を続ける、永続性のある企業づくりに邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、スーパーマーケット部門の「経塚シティ」（沖縄県浦添市）、外食及びホテル部門の「ジョイフル宮古店」（沖縄県宮古島市）の新規出店を行いました。また、店舗出店用地として沖縄県浦添市及び沖縄県宜野湾市に土地の取得を行い、総額76億97百万円の設備投資を行いました。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成21年2月28日現在)

部門	地域別	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積千㎡)	その他	合計	
スーパーマーケット	沖縄県那覇市	店舗	4,296	556	2,334 (13)	557	7,744	152
	沖縄県石垣市	店舗	408	22	350 (11)	-	780	19
	沖縄県糸満市	店舗	1,692	147	1,400 (33)	25	3,265	37
	沖縄県浦添市	店舗	6,019	487	4,334 (56)	227	11,069	102
	沖縄県沖縄市	店舗	725	95	1,723 (7)	200	2,744	30
	沖縄県宜野湾市	店舗	1,141	114	1,547 (19)	86	2,889	50
	沖縄県うるま市	店舗	837	146	1,903 (33)	1,460	4,348	102
	沖縄県豊見城市	店舗	1,161	73	648 (17)	16	1,900	37
	沖縄県名護市	店舗	514	37	1,292 (7)	186	2,031	30
	沖縄県宮古島市	店舗	587	52	1,447 (13)	-	2,087	30
	沖縄県島尻郡	店舗	56	51	- (-)	1,546	1,654	41
	沖縄県中頭郡	店舗	938	246	376 (5)	1,398	2,960	108
	沖縄県国頭郡	店舗	113	20	- (-)	3	137	3
		小計	-	18,491	2,053	17,358 (221)	5,711	43,615

部門	地域別	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積千㎡)	その他	合計	
外食及びホテル	沖縄県那覇市	店舗・宿泊施設	146	16	136 (0)	22	321	13
	沖縄県石垣市	店舗	41	2	155 (3)	-	199	2
	沖縄県糸満市	店舗	39	4	- (-)	-	43	2
	沖縄県浦添市	店舗	17	3	- (-)	26	48	5
	沖縄県沖縄市	店舗	38	1	37 (0)	10	87	3
	沖縄県宜野湾市	店舗	31	3	- (-)	-	35	4
	沖縄県うるま市	店舗	30	4	36 (0)	-	71	6
	沖縄県名護市	店舗	30	1	- (-)	-	31	2
	沖縄県宮古島市	店舗	118	15	143 (3)	-	277	4
	沖縄県島尻郡	店舗	6	3	- (-)	2	12	2
	沖縄県国頭郡	宿泊施設	90	2	14 (2)	-	106	1
	熊本県熊本市	店舗	57	12	- (-)	19	88	2
	熊本県菊池郡	店舗	30	7	- (-)	4	43	1
		小計	-	678	79	523 (10)	85	1,367
営業設備合計		-	19,170	2,133	17,882 (231)	5,797	44,983	788
その他	本社・流通センター	事務所・流通センター	1,105	47	3,942 (37)	226	5,322	244
	その他	出店用地及び倉庫等	31	0	879 (138)	1	912	3
その他設備合計		-	1,137	48	4,821 (176)	228	6,235	247
合計		-	20,307	2,181	22,704 (408)	6,025	51,218	1,035

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、借地権、出店に伴う長期差入保証金及び建設協力立替金(一年内回収予定のものを含む)の合計額であります。
 なお、金額には、消費税等は含めておりません。
 2. 建物のうち「本社・大山流通センター」の一部(324.55㎡)を子会社であるサンエー運輸(株)に賃貸しております。
 3. 建物の賃借面積は、合計で245千㎡であります。
 4. 従業員数には、パートナー社員及びアルバイトは含めておりません。
 5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	賃借及びリース料(百万円)	期末残高相当額(注)(百万円)	主な賃借及びリース期間(年)
車両運搬具(契約件数14件)	2	6	5
工具器具備品(契約件数172件)	109	324	5
不動産(建物及び土地) (契約件数20件)	1,888	40,837	20~50
合計	1,999	41,168	-

(注) 不動産(建物及び土地)については、未経過リース料を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
V21まえはら食品館（増床）（注1）	沖縄県宜野湾市	スーパーマーケット	店舗	462	240	自己資金	平成21年1月	平成21年5月	売場面積590㎡
V21いさがわ食品館（注2）	沖縄県名護市	スーパーマーケット	店舗	480	70	自己資金	平成21年2月	平成21年8月	売場面積1,200㎡
合計				942	310				

（注）1．V21まえはら食品館の隣地に別棟（1階に「薬マツモトキヨシまえはら店」（売場面積590㎡）、2階に「ジョイフルまえはら店」（座席数140席））を新設いたします。

投資予定金額の既支払額は、土地の購入価額であります。

2．投資予定金額の既支払額は、土地の購入価額であります。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,990,827	15,990,827	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,990,827	15,990,827	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月20日 (注)1	2,533	15,201	-	1,872	-	1,835
平成18年2月13日 (注)2	700	15,901	1,641	3,513	1,640	3,476
平成18年2月23日 (注)3	89	15,990	209	3,723	209	3,686

(注)1. 株式分割(1:1.2)

平成16年4月20日付で平成16年2月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割しております。

2. 有償一般募集

発行価格 4,688.85円

資本組入額 2,345円

払込金総額 3,282百万円

3. 第三者割当増資(割当先:野村證券株)

発行価格 4,688.85円

資本組入額 2,345円

払込金総額 419百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	20	123	86	4	3,709	3,972	-
所有株式数(単元)	-	28,231	390	7,920	14,364	12	108,809	159,726	18,227
所有株式数の割合(%)	-	17.67	0.24	4.96	8.99	0.01	68.12	100.00	-

(注) 自己株式8,421株は、「個人その他」に84単元及び「単元未満の株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	2,016	12.61
折田 富子	沖縄県宜野湾市	1,695	10.60
金城 和子	沖縄県宜野湾市	1,652	10.33
折田 節子	東京都品川区	917	5.73
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	707	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	633	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	544	3.40
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	369	2.30
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライズストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ボストン(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	350	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	343	2.14
計	-	9,230	57.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,964,200	159,642	-
単元未満株式	普通株式 18,227	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,990,827	-	-
総株主の議決権	-	159,642	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山 7丁目2-10	8,400	-	8,400	0.05
計	-	8,400	-	8,400	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	270
当期間における取得自己株式数	5	14

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,421	-	8,426	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金1株当たり35円(年間)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月27日 定時株主総会	559	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	3,340	5,700	4,900	4,160	4,080
最低(円)	2,020	2,230	3,460	2,555	2,285

(注) 最高・最低株価は、平成18年2月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年2月4日から平成18年1月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成16年12月13日から平成17年2月3日まではジャスダック証券取引所、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	3,700	3,390	3,180	3,700	3,750	3,530
最低(円)	3,180	2,445	2,755	2,915	2,955	2,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		折田 謙治	昭和23年10月14日生	昭和47年4月 池田建設(株)入社 昭和54年4月 国建設計工務(株)入社 昭和58年6月 当社入社 昭和59年1月 当社取締役社長室長就任 昭和60年2月 サンエー運輸(株)代表取締役社長就任 昭和62年2月 当社専務取締役就任 平成6年8月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成11年12月 日本流通産業(株)代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	2,016
取締役社長 (代表取締役)		上地 哲誠	昭和24年12月30日生	昭和44年4月 (株)国際旅行社入社 昭和45年12月 当社入社 昭和52年6月 当社衣料部担当部長 昭和53年4月 当社取締役衣料部長就任 昭和59年5月 当社取締役食品部長就任 昭和62年2月 当社常務取締役就任 平成4年5月 当社専務取締役就任 平成6年5月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	106
専務取締役	管理・コンプライアンス担当	諸見 明良	昭和36年10月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 当社経理部長 平成5年5月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	59
専務取締役	財務・リスク管理担当	古謝 将之	昭和33年11月18日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年4月 当社財務部長 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成6年8月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	47
専務取締役	営業担当	中西 淳	昭和35年12月14日生	昭和62年4月 富士精版印刷(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成4年10月 当社外食部長 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成7年2月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	41
取締役	総務部長	今中 泰洋	昭和39年5月4日生	平成元年4月 当社入社 平成5年6月 当社人事部長 平成7年2月 当社取締役人事部長就任 平成9年9月 当社取締役人事・総務部長就任 平成11年4月 当社取締役人事部長就任 平成16年3月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	37
取締役	電器部長	新城 健太郎	昭和43年11月15日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社電器部長 平成19年5月 当社取締役電器部長就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鍵谷 裕二	昭和25年4月8日生	昭和50年4月 株式会社五番館入社 昭和60年4月 当社入社 平成6年5月 当社企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	26
監査役		國仲 昌夫	昭和17年12月23日生	平成4年7月 沖縄振興開発金融公庫宮古支店長 平成7年6月 同公庫庶務部長 平成9年6月 同公庫融資第一部長 平成11年6月 同公庫理事 平成17年5月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 沖縄都市モノレール株式会社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		宮里 啓和	昭和21年9月27日生	昭和52年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和53年7月 沖縄弁護士会に弁護士登録 換え 平成18年3月 沖縄瓦斯株式会社監査役就任(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,338

- (注) 1. 監査役國仲昌夫、宮里啓和の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治においては、何より経営の透明性の確保が重要であり、合わせてスピードも求められていると認識しております。またそのことが株主の利益と権利を守り、社会的信頼に応えることになると考えております。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

取締役、取締役会

当社の取締役7名は全員社内取締役であります。その取締役及び監査役(3名)で取締役会を構成しており、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催して重要な経営意思決定するほか、業績の進捗等についても議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。各監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、経営意思決定の場での取締役の監視を行っております。

経営会議

当社は取締役会(原則毎月1回開催)とは別に経営会議(原則毎週1回)を組織しております。そのメンバーは、取締役(7名)、常勤監査役(1名)に加え、各部の部長及び子会社役員となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性(情報、判断、決定、実行の共有)の確保と迅速化に寄与しております。

コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会

当社は事業活動における法令・企業倫理・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、事業活動における損失の危険(リスク)の管理に関して、リスク管理担当取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置しております。各委員会の開催につきましては、原則として四半期毎に1回の定例会の他、必要に応じて随時開催する体制としております。

内部監査の状況

当社は社長直轄の部署として内部監査室を設けております。同室では室長と4名の室員が、年間計画に基づき、各部署、各店舗、子会社への業務監査及び会計監査を行っております。その結果等に関しては、社長へ随時報告を行い、関係部署への報告として経営会議へ月間報告を行っております。

また、監査役とは、月間報告を含め常に情報を共有しながら業務にあたっており、会計監査人とは、店舗実査が行われる際の同行を含め定期的に相互連携を行っております。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	高山 宜門	監査法人トーマツ
業務執行社員	永田 立	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
会計士補 1名
その他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

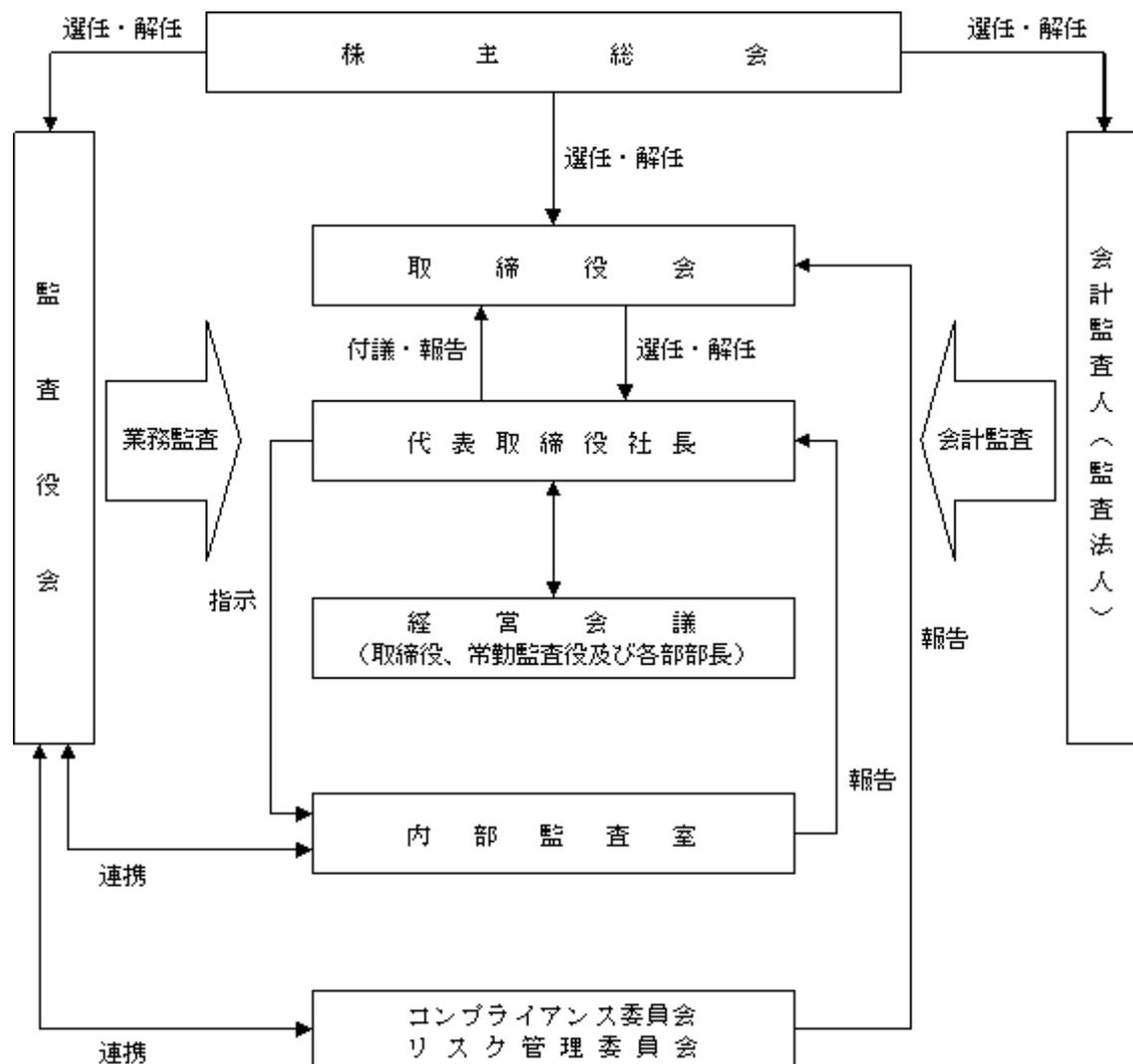
当社は社外取締役を選任しておりません。

当社社外監査役の國仲昌夫氏の前職は、当社と取引関係のある沖縄振興開発金融公庫の理事であります。

また、宮里啓和氏は弁護士であり、当社との特別な利害関係はありません。

業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、以下の図表のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 170百万円

監査役に対する報酬 24百万円

(注) 上記の金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額33百万円（取締役7名分31百万円、監査役1名分1百万）が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

それ以外の業務に基づく報酬 4百万円

(5) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様へ機動的に利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.6%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		12,317		15,823	
2.売掛金		662		885	
3.商品		7,529		8,503	
4.貯蔵品		62		61	
5.前払費用		279		261	
6.未収消費税等		-		11	
7.繰延税金資産		713		806	
8.その他		427		434	
流動資産合計		21,991	31.1	26,787	33.3
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物	2	15,186		19,599	
2.構築物		632		708	
3.機械装置		336		419	
4.車両運搬具		3		2	
5.工具器具備品		2,155		2,181	
6.土地	2	21,997		22,704	
7.建設仮勘定		282		15	
有形固定資産合計		40,594	57.4	45,630	56.7
(2)無形固定資産					
1.借地権		276		265	
2.ソフトウェア		-		33	
3.その他		46		46	
無形固定資産合計		323	0.5	345	0.4
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		704		720	
2.関係会社株式		21		21	
3.出資金		1		1	
4.長期前払費用		292		278	
5.繰延税金資産		1,227		1,351	
6.長期差入保証金		3,588		3,526	
7.建設協力立替金		1,951		1,819	
投資その他の資産合計		7,787	11.0	7,719	9.6
固定資産合計		48,704	68.9	53,695	66.7
資産合計		70,696	100.0	80,483	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,616		10,733	
2. 1年内返済予定長期借入金	2	882		585	
3. 未払金		2,802		3,353	
4. 未払費用		868		872	
5. 未払法人税等		1,816		1,786	
6. 未払消費税等		369		-	
7. 前受金		175		197	
8. 預り金		740		1,772	
9. 商品券		681		702	
10. 賞与引当金		759		794	
11. 商品券等回収損失引当金		-		21	
流動負債合計		15,713	22.2	20,819	25.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,909		2,989	
2. 退職給付引当金		1,697		1,769	
3. 役員退職慰労金引当金		346		379	
4. 長期預り保証金		2,230		2,350	
5. 長期前受収益		23		21	
固定負債合計		7,206	10.2	7,510	9.3
負債合計		22,920	32.4	28,330	35.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
(1)資本金			3,723	5.3	3,723	4.6
(2)資本剰余金						
1.資本準備金		3,686		3,686		
資本剰余金合計			3,686	5.2	3,686	4.6
(3)利益剰余金						
1.利益準備金		344		344		
2.その他利益剰余金						
圧縮積立金		343		333		
特別償却準備金		0		-		
別途積立金		34,430		38,930		
繰越利益剰余金		5,108		4,975		
利益剰余金合計			40,227	56.9	44,583	55.4
(4)自己株式			23	0.0	23	0.0
株主資本合計			47,613	67.4	51,970	64.6
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金			162		182	
評価・換算差額等合計			162	0.2	182	0.2
純資産合計			47,775	67.6	52,152	64.8
負債純資産合計			70,696	100.0	80,483	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			123,963	100.0		127,279	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		7,444			7,529		
2. 当期商品仕入高		86,637			90,026		
合計		94,081			97,556		
3. 商品期末たな卸高		7,529	86,551	69.8	8,503	89,052	70.0
売上総利益			37,411	30.2		38,227	30.0
営業収入							
1. テナント賃貸収入		2,943			3,042		
2. その他		717	3,660	2.9	783	3,826	3.0
営業総利益			41,072	33.1		42,053	33.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		995			1,072		
2. 役員報酬		135			161		
3. 給与手当		2,850			2,996		
4. 賞与		1,507			1,130		
5. 賞与引当金繰入額		759			794		
6. 退職給付費用		284			220		
7. 役員退職慰労金引当金 繰入額		28			33		
8. 雑給		8,062			8,546		
9. 福利厚生費		1,460			1,509		
10. 地代家賃		3,277			3,274		
11. 減価償却費		2,460			2,605		
12. 消耗品費		781			885		
13. 水道光熱費		3,276			3,657		
14. EDP費		572			361		
15. 租税公課		472			713		
16. その他		5,631	32,557	26.2	5,943	33,907	26.6
営業利益			8,515	6.9		8,146	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		40		36	
2. 受取配当金		17		17	
3. 賃貸収入		43		35	
4. 仕入割引		8		7	
5. 協賛金等収入		163		75	
6. 債務勘定整理益		43		47	
7. 廃品売却収入		-		43	
8. その他		81	398	60	323
0.3					0.3
営業外費用					
1. 支払利息		86		67	
2. 商品券等回収損失引当 金繰入額		-		11	
3. その他		55	141	11	91
0.1					0.1
経常利益			8,772		8,379
7.1					6.6
特別損失					
1. 固定資産売却損	1	30		-	
2. 固定資産除却損	2	17		49	
3. 投資有価証券評価損		-		37	
4. 過年度商品券等回収損 失引当金繰入額		-		19	
5. 過年度消費税等修正損		-	48	36	143
0.1					0.1
税引前当期純利益			8,723		8,235
7.0					6.5
法人税、住民税及び事業 税		3,712		3,565	
法人税等調整額		24	3,688	229	3,335
2.9					2.6
当期純利益			5,035		4,900
4.1					3.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)					
平成19年2月28日 残高 (百万円)	3,723	3,686	344	35,342	22	43,074	343	43,417	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	495	-	495	-	495	
当期純利益	-	-	-	5,035	-	5,035	-	5,035	
自己株式の取得	-	-	-	-	1	1	-	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	180	180	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	4,539	1	4,538	180	4,358	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	3,723	3,686	344	39,882	23	47,613	162	47,775	

(注) その他利益剰余金の内訳

	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	355	0	30,530	4,456	35,342
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て	-	-	3,900	3,900	-
圧縮積立金の取崩し	11	-	-	11	-
特別償却準備金の取崩し	-	0	-	0	-
剰余金の配当	-	-	-	495	495
当期純利益	-	-	-	5,035	5,035
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11	0	3,900	652	4,539
平成20年2月29日 残高 (百万円)	343	0	34,430	5,108	39,882

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)					
平成20年2月29日 残高 (百万円)	3,723	3,686	344	39,882	23	47,613	162	47,775	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	543	-	543	-	543	
当期純利益	-	-	-	4,900	-	4,900	-	4,900	
自己株式の取得	-	-	-	-	0	0	-	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	20	20	

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	4,356		0	4,356	20	4,377
平成21年2月28日 残高(百万円)	3,723	3,686	344	44,238		23	51,970	182	52,152

(注) その他利益剰余金の内訳

	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成20年2月29日 残高(百万円)	343	0	34,430	5,108	39,882
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て	-	-	4,500	4,500	-
圧縮積立金の取崩し	10	-	-	10	-
特別償却準備金の取崩し	-	0	-	0	-
剰余金の配当	-	-	-	543	543
当期純利益	-	-	-	4,900	4,900
事業年度中の変動額合計(百万円)	10	0	4,500	132	4,356
平成21年2月28日 残高(百万円)	333	-	38,930	4,975	44,238

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		8,723	8,235
2. 減価償却費		2,460	2,605
3. 固定資産売却損		30	-
4. 固定資産除却損		17	49
5. 賞与引当金の増加額		19	34
6. 商品券等回収損失引当金の増加額		-	21
7. 退職給付引当金の増加額		153	72
8. 受取利息及び受取配当金		58	53
9. 支払利息		86	67
10. 協賛金等収入		23	29
11. 売上債権の増加額		160	223
12. たな卸資産の増加額		101	973
13. 仕入債務の増加額		638	4,117
14. 未払金の増加額		261	538
15. 未払消費税等の増減額(減少:)		147	369
16. 預り金の増加額		186	1,031
17. 商品券の増加額		0	21
18. 長期預り保証金の増減額(減少:)		8	118
19. その他		210	276
小計		12,586	15,539
20. 法人税等の支払額		4,008	3,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,577	11,944
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却による収入		97	-
2. 有形固定資産の取得による支出		4,595	7,645
3. 無形固定資産の取得による支出		12	36
4. 投資有価証券の売却による収入		5	-
5. 投資有価証券の取得による支出		-	19
6. 長期前払費用の支出		3	7
7. 長期差入保証金の回収による収入		54	73
8. 長期差入保証金の差入による支出		32	11
9. 利息及び配当金の受取額		40	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,445	7,610

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入による収入		-	700
2. 長期借入金の返済による支出		1,478	917
3. 利息の支払額		87	68
4. 配当金の支払額		494	541
5. 自己株式取得による支出		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,061	828
現金及び現金同等物の増加額		2,070	3,506
現金及び現金同等物の期首残高		10,246	12,317
現金及び現金同等物の期末残高		12,317	15,823

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) - (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式 同左 (3)その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 イ. 店舗在庫 売価還元法による原価法 ただし、(ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価格法、家電部門(株)デオデオFC店舗)は、移動平均法による原価法) ロ. 流通センター在庫 移動平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 イ. 店舗在庫 同左 ロ. 流通センター在庫 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 イ. 建物(建物附属設備除く) 旧定率法 ロ. 建物(建物附属設備除く)以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～34年 構築物 10年～30年 機械装置 9年～15年 工具器具備品 3年～12年 (2)無形固定資産 イ. 借地権(事業用定期借地権) 契約期間に基づく定額法 ロ. -	(1)有形固定資産 イ. 建物(建物附属設備除く) 同左 ロ. 建物(建物附属設備除く)以外 同左 同左 (2)無形固定資産 イ. 借地権(事業用定期借地権) 契約期間に基づく定額法 ロ. ソフトウェア(自社使用分) 社内における利用期間(5年)に基づく定額法

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(3)投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年であります。	(3)投資その他の資産 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額(支給見込額基準)を計上しております。 (2) - (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。	(1)賞与引当金 同左 (2)商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労金引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却の方法	<p>当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産（建物（建物附属設備除く）以外）については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-
棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電部門（㈱デオデオFC店舗）の商品の評価方法については、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、当事業年度よりフランチャイザーである株式会社デオデオから単品別原価情報が入手できたことにより、同社の評価方法と同一にすることと、売上原価がより正確に計算でき期間損益を適正にすることを目的に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。</p>	-
商品券等回収損失引当金の計上	-	<p>一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等は、従来、回収時に費用計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正）の公表に伴い、当事業年度より、過去の回収実績に基づき、損失発生見込額を引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
-	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示して おりました「廃品売却収入」は、営業外収益の100分の10 を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「廃品売却収入」の金額は20 百万円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>-</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備除く)以外については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)				
1.有形固定資産の減価償却累計額 26,796百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,927百万円				
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産				
建物 9,151百万円	建物 7,199百万円				
土地 9,685百万円	土地 6,798百万円				
計 18,836百万円	計 13,997百万円				
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務				
1年内返済予定長期借入金 774百万円	1年内返済予定長期借入金 437百万円				
長期借入金 2,263百万円	長期借入金 2,300百万円				
計 3,038百万円	計 2,738百万円				
3.債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。	3. -				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">相手先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ、エス、ジュン</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	(有)エヌ、エス、ジュン	3百万円	
相手先	金額				
(有)エヌ、エス、ジュン	3百万円				
4.当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4.当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
当座借越契約の総額 9,200百万円	当座借越契約の総額 9,200百万円				
当事業年度末未実行残高 9,200百万円	当事業年度末未実行残高 9,200百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																														
<p>1 . 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物 他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	土地	11百万円	建物 他	19百万円	計	30百万円	建物	6百万円	構築物	0百万円	機械装置	1百万円	工具器具備品	9百万円	除却資産撤去費用	0百万円	計	17百万円	<p>1 . -</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	建物	10百万円	構築物	1百万円	機械装置	11百万円	工具器具備品	21百万円	除却資産撤去費用	5百万円	計	49百万円
土地	11百万円																														
建物 他	19百万円																														
計	30百万円																														
建物	6百万円																														
構築物	0百万円																														
機械装置	1百万円																														
工具器具備品	9百万円																														
除却資産撤去費用	0百万円																														
計	17百万円																														
建物	10百万円																														
構築物	1百万円																														
機械装置	11百万円																														
工具器具備品	21百万円																														
除却資産撤去費用	5百万円																														
計	49百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,038	309	-	8,347
合計	8,038	309	-	8,347

(注) 自己株式の普通株式の増加309株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	495	31	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	543	利益剰余金	34	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,347	74	-	8,421
合計	8,347	74	-	8,421

(注) 自己株式の普通株式の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	543	34	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	559	利益剰余金	35	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末(10,246百万円)、当事業年度末(12,317百万円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末(12,317百万円)、当事業年度末(15,823百万円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	10	3	7	車両運搬具	10	4	6
工具器具備品	485	304	181	工具器具備品	486	161	324
合計	496	307	188	合計	496	165	330
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 80百万円				1年内 92百万円			
1年超 114百万円				1年超 248百万円			
計 195百万円				計 341百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 138百万円				支払リース料 111百万円			
減価償却費相当額 129百万円				減価償却費相当額 102百万円			
支払利息相当額 6百万円				支払利息相当額 6百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,888百万円				1年内 1,888百万円			
1年超 40,837百万円				1年超 38,948百万円			
計 42,725百万円				計 40,837百万円			
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。				(注) 同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
		貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	10	9	0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	10	9	0
合計		-	-	-	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
		取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式等	227	520	293	222	531	308
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	227	520	293	222	531	308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	60	38	22	37	37	0
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	9	6	3
	小計	60	38	22	47	43	4
合計		287	558	270	270	574	304

(注) 当事業年度において、金融商品に関する会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は27百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成20年2月29日）	当事業年度（平成21年2月28日）
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
(1)子会社株式	21	21
(2)その他有価証券 非上場株式（注）	146	135

（注）当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について金融商品に関する会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は10百万円であります。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
退職給付債務(百万円)	2,577	2,840
年金資産(百万円)	1,024	1,092
未積立退職給付債務(百万円)	1,553	1,748
未認識数理計算上の差異(百万円)	143	20
未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
貸借対照表計上額純額(百万円)	1,697	1,769
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(百万円)	1,697	1,769

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(百万円)	284	220
(1)勤務費用(百万円)	192	191
(2)利息費用(百万円)	49	51
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	6	7
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	49	15

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
614	717
固定資産減損損失	固定資産減損損失
161	161
賞与引当金否認	賞与引当金否認
303	317
未払費用否認	未払費用否認
223	249
未払事業税等否認	未払事業税等否認
174	147
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
678	707
役員退職慰労金引当金否認	役員退職慰労金引当金否認
138	151
その他	その他
158	224
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,453	2,678
評価性引当額	評価性引当額
161	161
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,292	2,517
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
229	222
特別償却準備金	特別償却準備金
0	-
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
108	121
その他	その他
12	15
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
350	359
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,941	2,157
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
0.6%	0.6%
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
1.8%	-
その他	その他
0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.3%	40.5%

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名または名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田 譲治	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業(株)代表取締役副社長	被所有 直接12.6%	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入(注1)	8,481	買掛金	919 (注2)
								販売奨励金の受入(注1)	25	-	-
								利息の受取(注1)	0	長期差入保証金	50

(注) 1. 折田譲治が第三者（日本流通産業(株)）の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入額等は一般取引条件によっております。

2. 買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名または名称	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田 譲治	-	-	当社代表取締役会長 日本流通産業(株)代表取締役副社長	被所有 直接12.6%	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入(注1)	8,344	買掛金	863 (注2)
								販売奨励金の受入(注1)	25	-	-
								利息の受取(注1)	0	長期差入保証金	50

(注) 1. 折田譲治が第三者（日本流通産業(株)）の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入額等は一般取引条件によっております。

2. 買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,989.26円	1株当たり純資産額	3,263.14円
1株当たり当期純利益金額	315.05円	1株当たり当期純利益金額	306.61円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,035	4,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,035	4,900
期中平均株式数(千株)	15,982	15,982

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		沖縄電力(株)	30,618	183
(株)沖縄銀行	51,814	178		
(株)プロルート丸光	525,000	159		
日本流通産業(株)	20,000	107		
(株)琉球銀行	40,207	33		
大同火災海上保険(株)	3,000	11		
(株)國場組	20,000	10		
(株)人材派遣センターオキナワ	120	6		
新光証券(株)	23,678	4		
(株)三菱東京UFJファイナンシャルグループ	8,480	3		
その他(5銘柄)	89,639	6		
計		812,556	704	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第1回野村ホールディングス(株) 期限 前償還条項付社債	10	10
計		10	10	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) おきなわ かりゆしファンド	1,000	6
計		1,000	6	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,071	6,096	94	38,072	18,473	1,672	19,599
構築物	2,101	197	13	2,285	1,577	120	708
機械装置	1,646	178	111	1,712	1,292	83	419
車両運搬具	17	-	-	17	14	1	2
工具器具備品	9,275	774	299	9,749	7,568	726	2,181
土地	21,997	706	-	22,704	-	-	22,704
建設仮勘定	282	15	282	15	-	-	15
有形固定資産計	67,390	7,967	801	74,557	28,927	2,605	45,630
無形固定資産							
借地権	358	-	-	358	92	10	265
ソフトウェア	-	36	-	36	3	3	33
その他	46	-	-	46	-	-	46
無形固定資産計	404	36	-	441	95	14	345
長期前払費用	559	7	8	558	270	42	287

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	経塚シティの出店	5,672百万円
	ジョイフル宮古店の出店	70百万円
構築物	経塚シティの出店	139百万円
工具器具備品	経塚シティの出店	475百万円
土地	沖縄県浦添市(経塚シティ)	212百万円
	沖縄県宜野湾市	240百万円

2. 長期前払費用の差引当期末残高のうち9百万円は、流動資産の部に掲記しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	882	585	1.938	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,909	2,989	1.913	平成22年～ 平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,792	3,574	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の貸借対照表日後5年内における1年毎の返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	585	585	585	534

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	759	794	759	-	794
商品券等回収損失引当金	-	21	-	-	21
役員退職慰労金引当金	346	33	-	-	379

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,673
普通預金	13,132
その他	17
合計	15,823

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デオデオ	311
ビットワレット(株)	219
(株)オークス	134
沖縄食糧(株)	69
(株)りゅうぎんディーシー	54
その他	96
合計	885

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
662	18,374	18,151	885	95.3	15.4

商品

品名	金額(百万円)
住居関連用品	5,102
衣料品	1,805
食料品	1,551
その他	44
合計	8,503

貯蔵品

品名	金額(百万円)
他社ギフト券	29
E d yカード	20
その他	11
合計	61

長期差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借	3,368
営業保証金	152
その他	4
合計	3,526

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	863
(株)デオデオ	606
(株)湧川商会	481
オキコ(株)	408
(株)タカダ	385
その他	7,987
合計	10,733

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社が別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 毎年2月末日現在の株主に対し、年1回、沖縄県内在住の株主様へは当社商品券を、沖縄県外在住の株主様へは全国共通商品券(三菱UFJニコスギフトカード)を下記の基準により贈呈いたします。</p> <p>2. 贈呈基準(保有株式数)</p> <p>100株から499株 2,000円分(1,000円券 2枚) 500株から999株 5,000円分(1,000円券 5枚) 1,000株以上 10,000円分(1,000円券 10枚)</p> <p>3. ご利用方法 当社商品券は、サンエー全店(テナント含む)、外食全店(和風亭ほか)及びホテル全店(ホテルサンワほか)にてご利用頂けます。また、この商品券に有効期限はございません。 三菱UFJニコスギフトカードは全国のDC、UFJ、NICOS各カード加盟店でご利用頂けます。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月26日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記（1）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年6月13日沖縄総合事務局長に提出。

(3) 半期報告書

第39期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月26日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社サンエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より家電部門の商品の評価方法について、売価還元法による原価法から移動平均法による原価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社サンエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。